

平成15年度 施策評価表

○総合計画における位置付け等

平成15年 5月30日記入

基本目標	I ▼ 学びあいあたたかさのある福祉文化都市をめざして	施策コード	17120
政策名 (章)	第7章 個性豊かなコミュニティづくりを進めます	評価担当課	市民部 ▼
基本施策名 (節名)	第1節 市民主体のまちづくり		市民生活課
施策名	コミュニティ活動の支援	課長名	新妻 隆之

1 施策の概要・目的

自治会活動や身近な活動拠点として自治会集会所の設置、ふれあい広場の確保を進め、地域に根ざした自主的で多様な地域コミュニティ活動を支援する。

2 施策の現状

平成15年4月現在の自治会加入世帯は159,399世帯、加入率64%となっている。自治会館の取得状況は434自治会のうち333の自治会が所有している。ふれあい広場は30箇所確保がされている。

3 総事業費及び人員

(1) 施策に要している総事業費

401,027 千円……構成事務事業全体の事業費合計(人件費含む)

(2) 市民1人当りの事業費

651 円/人……人口は、**61.6** 万人とした。(平成15年4月1日現在人口)

(3) 全施策中の順位(事業費)

この施策の市民一人当たり事業費は、全123施策のうち、第 **58** 番目です。

(4) 施策に要している人員

3.11 人……構成事務事業全体の人員合計

4 評価指標

指標	指標名および指標式	指標の意図	現状値と目標値			目標
			現状	目標	達成度	目標年度
指標1	自治会集会所設置達成率 自治会集会所設置数÷自治会集会所設置希望自治会数	自治会集会所設置達成の割合	99% 単位	0 50 100	99%	目標年度
			100% 単位		達成度	
指標2			単位	0 50 100	%	目標年度
			単位		達成度	
指標3			単位	0 50 100	%	目標年度
			単位		達成度	

5 必要性…市民ニーズに合っているか、行政需要の変化に対応しているか

自治会集会所設置支援やふれあい広場の整備は市民の多様なコミュニティ活動の活性化につながる効果があり、今後パートナーシップによる住民自らの主体的な活動を行う上で益々必要が出てくる。

6 有効性…期待される効果があがっているか

コミュニティ活動は多様化しており、自治会集会所、ふれあい広場はそうしたニーズに応える拠点・活動の場として機能しており、総対的に利用者数も増加しており、効果は確実に上がっている。

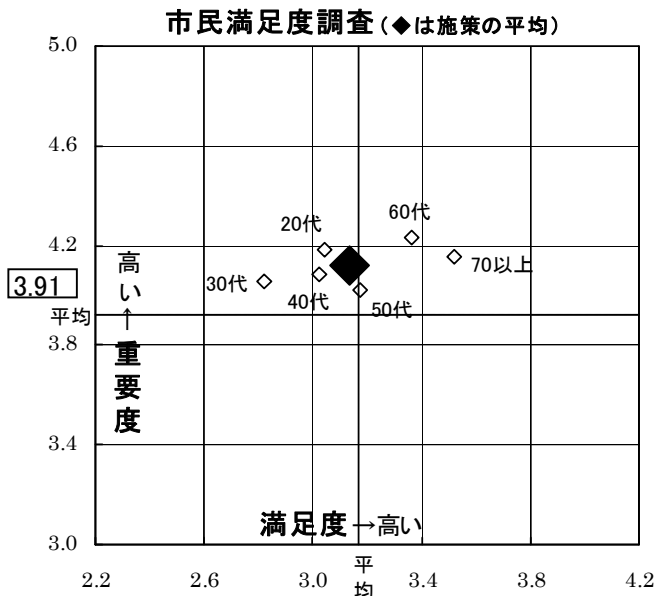
7 効率性…費用対効果が優れているか、もっと大きな効果が得られるものはないか

自治会集会所、ふれあい広場ともに継続的自立活動の場として、自主的運営が確保されるため費用対効果は高い。

8 市民満足度調査結果からの分析(平成15年度調査)

- ◆この施策の満足度は、3.136で、調査した51施策の中で30番目です。
- ◆この施策の重要度は、4.118で、調査した51施策の中で14番目です。
- ◆この施策の改善要望度は、0.694で、調査した51施策の中で16番目です。

◇年齢別にみると、満足度に大きい年齢差がみられ、70歳以上で最も高く、30歳代で最も低くなっています。重要度は60歳代で最も高くなっていますが、年齢による大きな差はみられません。



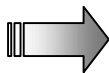
市民満足度調査は、基本施策51項目(節)について調査しています。したがって、上位の基本施策が同じ場合は同じ内容となっています。(「〇総合計画における位置付け等」参照)

9 課題…施策を実現するにあたり、課題となっていること等

自治会加入の世帯数は増加しているが、加入率は単身世帯の増加もあり低下の傾向にある。自治会加入の促進とあわせて活動拠点の整備を進め各種コミュニティ活動の場としての価値を高める必要がある。

10 今後の方向性(一次評価)

今後の方向
<input checked="" type="checkbox"/> 拡充する
<input type="checkbox"/> 現状維持する
<input type="checkbox"/> 見直し



説明及び具体的内容

身近での利用ができ、多様なコミュニティ活動の拠点としての集会所、活動の場としてのふれあい広場の重要性は高いが、土地や建物の購入・建設は困難性が高いものであり、自治会加入促進とあわせてコミュニティ活動を支援する。

11 2次評価

説明
<input checked="" type="checkbox"/> A
<input type="checkbox"/> B
<input type="checkbox"/> C

自治会に偏っている事業体系を見直し、多様なコミュニティ活動に対応した支援体制づくりを進めること。自治会については、加入率が低下している中で、活性化と自立運営に向けた支援を行うこと。

12 外部意見

説明

自治会加入率の低下が進む中で、地域コミュニティの支援のあり方を検討する必要がある。

